

# 連結貸借対照表

(令和 2年 3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	401,378	固定負債	35,565
有形固定資産	377,387	地方債	12,671
事業用資産	163,948	長期未払金	1,157
土地	121,000	退職手当引当金	5,792
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	94,929	その他	15,945
建物減価償却累計額	56,303	流動負債	5,183
工作物	17,048	1年内償還予定地方債	2,045
工作物減価償却累計額	14,703	未払金	870
船舶	-	未払費用	2
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	574
航空機	-	預り金	1,473
航空機減価償却累計額	-	その他	219
その他	2		
その他減価償却累計額	2	負債合計	40,748
建設仮勘定	1,978		
インフラ資産	211,823	<b>【純資産の部】</b>	
土地	171,346	固定資産等形成分	405,902
建物	92	余剰分(不足分)	25,608
建物減価償却累計額	16	他団体出資等分	5
工作物	77,182		
工作物減価償却累計額	36,809		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	29		
物品	3,926		
物品減価償却累計額	2,310		
無形固定資産	2,562		
ソフトウェア	327		
その他	2,235		
投資その他の資産	21,428		
投資及び出資金	284		
有価証券	265		
出資金	19		
その他	-		
長期延滞債権	826		
長期貸付金	1,500		
基金	18,927		
減債基金	-		
その他	18,927		
その他	-		
徴収不能引当金	109		
流動資産	19,669		
現金預金	14,236		
未収金	907		
短期貸付金	11		
基金	4,514		
財政調整基金	4,514		
減債基金	1		
棚卸資産	2		
その他	2		
徴収不能引当金	3		
繰延資産	-		
		純資産合計	380,299
資産合計	421,046	負債及び純資産合計	421,046

# 連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	95,152
業務費用	35,159
人件費	9,013
職員給与費	7,109
賞与等引当金繰入額	574
退職手当引当金繰入額	20
その他	1,310
物件費等	20,791
物件費	14,577
維持補修費	1,300
減価償却費	4,914
その他	0
その他の業務費用	5,355
支払利息	121
徴収不能引当金繰入額	111
その他	5,123
移転費用	59,993
補助金等	48,152
社会保障給付	11,827
その他	14
経常収益	9,907
使用料及び手数料	3,138
その他	6,768
純経常行政コスト	85,246
臨時損失	162
災害復旧事業費	35
資産除売却損	21
損失補償等引当金繰入額	-
その他	105
臨時利益	7
資産売却益	6
その他	1
純行政コスト	85,400

# 連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	358,715	387,322	28,607	-
純行政コスト( )	85,400		85,400	-
財源	87,933		87,933	0
税収等	49,866		49,866	0
国県等補助金	38,067		38,067	-
本年度差額	2,533		2,533	0
固定資産等の変動(内部変動)		867	867	
有形固定資産等の増加		6,078	6,078	
有形固定資産等の減少		5,281	5,281	
貸付金・基金等の増加		2,870	2,870	
貸付金・基金等の減少		4,534	4,534	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	461	461		
他団体出資等分の増加	-		5	5
他団体出資等分の減少	-		-	-
比例連結割合変更に伴う差額	508	606	99	-
その他	18,082	18,380	298	
本年度純資産変動額	21,584	18,580	2,999	5
本年度末純資産残高	380,299	405,902	25,608	5

# 連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>〔業務活動収支〕</b>	
業務支出	90,461
業務費用支出	30,468
人件費支出	8,977
物件費等支出	16,247
支払利息支出	122
その他の支出	5,123
移転費用支出	59,993
補助金等支出	48,152
社会保障給付支出	11,827
その他の支出	14
業務収入	95,419
税込等収入	48,788
国県等補助金収入	36,925
使用料及び手数料収入	3,101
その他の収入	6,605
臨時支出	42
災害復旧事業費支出	35
その他の支出	7
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>4,916</b>
<b>〔投資活動収支〕</b>	
投資活動支出	7,901
公共施設等整備費支出	5,390
基金積立金支出	2,491
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10
その他の支出	9
投資活動収入	4,691
国県等補助金収入	1,145
基金取崩収入	3,381
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	6
その他の収入	159
<b>投資活動収支</b>	<b>3,210</b>
<b>〔財務活動収支〕</b>	
財務活動支出	2,539
地方債償還支出	2,131
その他の支出	408
財務活動収入	2,038
地方債発行収入	2,005
その他の収入	33
<b>財務活動収支</b>	<b>501</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,205</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>11,557</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>4</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>12,766</b>

前年度末歳計外現金残高	1,424
本年度歳計外現金増減額	46
本年度末歳計外現金残高	1,470
本年度末現金預金残高	14,236

## 連結会計における注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産 ……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています

##### イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの ……………取得原価

取得原価が不明なもの ……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

無形固定資産 ……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの ……………取得原価

取得原価が不明なもの ……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体(地方公営企業(法適用)、第三セクター等)においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの ……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの ……………取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

出資金

ア 市場価格のあるもの ……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの ……………取得原価

ただし、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとします。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます。) ……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

物品 3年～15年

無形固定資産(リース資産を除きます。) ……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によつて  
います。)

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース  
取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取  
引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額  
の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース  
料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6)連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物を資金の範囲としています。

なお、現金及び現金同等物には、短期投資及び出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(地方公営企業(法適用))については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項はありません。

## 3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 重大な災害等の発生

該当事項はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項はありません。

(4) 重要な災害等の発生

令和元年9月に発生した令和元年台風15号による災害復旧費として、翌年度に28,919千円を見込みます。

## 4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

## 5 追加情報

(1) 全体会計の対象となる連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	-	-
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	-
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	-
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	-
下水道事業会計	地方公営企業	全部連結	-
多摩ニュータウン環境組合	一部事務組合	比例連結	60.9%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合	比例連結	4.3%
南多摩斎場組合	一部事務組合	比例連結	16.9%
東京都三市収益事業組合	一部事務組合	比例連結	33.3%
東京市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	3.3%
東京都市町村議会議員公務災害補償等組合	一部事務組合	比例連結	7.6%
東京都後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	1.2%
多摩市土地開発公社	地方三公社	全部連結	-
公益財団法人多摩市文化振興財団	第三セクター等	全部連結	-
社会福祉法人多摩市社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-

連結の方法は次の通りです。

一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。



(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。なお、表示単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

# 連結附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	225,624	12,873	3,540	234,956	71,008	2,184	163,948
土地	120,913	160	74	121,000	-	-	121,000
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	88,759	6,926	756	94,929	56,303	1,947	38,626
工作物	14,497	2,552	1	17,048	14,703	237	2,344
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	41	-	39	2	2	-	0
建設仮勘定	1,413	3,235	2,670	1,978	-	-	1,978
インフラ資産	197,602	51,135	88	248,648	36,826	2,335	211,823
土地	171,315	30	0	171,346	-	-	171,346
建物	92	-	-	92	16	5	76
工作物	26,182	51,008	9	77,182	36,809	2,329	40,372
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13	96	80	29	-	-	29
物品	3,821	173	69	3,926	2,310	152	1,616
合計	427,047	64,181	3,697	487,530	110,143	4,670	377,387

#### 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	5,872	98,048	9,354	11,973	208	939	37,406	148	163,948
土地	4,204	76,223	4,165	5,221	-	718	30,322	148	121,000
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,441	19,417	5,170	5,356	204	220	6,817	-	38,626
工作物	144	855	19	1,299	5	1	23	-	2,344
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	0	-	-	-	0
建設仮勘定	83	1,553	-	97	-	-	245	-	1,978
インフラ資産	211,792	-	-	31	-	-	-	-	211,823
土地	171,346	-	-	0	-	-	-	-	171,346
建物	76	-	-	-	-	-	-	-	76
工作物	40,341	-	-	31	-	-	-	-	40,372
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	29	-	-	-	-	-	-	-	29
物品	469	305	11	84	0	8	726	13	1,616
合計	218,133	98,352	9,365	12,088	208	947	38,133	160	377,387